

平成28年度（繰越）地方創生加速化交付金にかかる事業実施結果（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値）

担当部署 事業名	[単位：千円] 総事業費 交付金実績額	事業概要 概要	結果（効果）	本事業における重要業績評価指標（KPI）				本事業終了後における実績値		実績値を踏まえた事業の今後について		外部有識者からの評価	
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果 その理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業評価	外部有識者からの意見
観光企画推進課 忍者活用観光戦略事業	31,241 25,782	国内外から多くの観光客を呼び込むため、市内の忍者に関する史料の発掘や人材の育成に取り組みました。また、本物の甲賀流忍者の里をコンセプトに観光プロモーションに取り組むことで、忍者をテーマとした観光ブランドの確立に努めました。 ・忍者活用観光戦略業務委託 26,626,599円 など	甲賀流忍者のPRとして、観光情報誌の作成やテレビ番組の活用等メディアを意識した観光施策を展開しました。 また、JR草津線貴生川駅舎やコミュニティバスに忍者のラッピングを施すことにより甲賀流忍者の知名度向上に努めると共に、2月22日には忍者の日記念事業として、甲賀流忍者調査団の各種調査結果をパネルディスカッション形式で参加者に報告することで、忍者に対する市民の関心を高めました。 ○忍者調査団 ・忍者調査団団長：磯田道史氏 ・忍者の末裔88件 ・忍者の古文書の発掘 ○年間観光客入込客数 平成27年度末 2,930,900人	指標① 年間観光入込客数	2,990,000	人/年	平成29年3月	3,096,400	①本事業は非常に効果があった。	②事業の見直し（改善）を行う。	忍者をテーマに交流人口を増加させ、観光協会や関係団体などと連携した甲賀市版DMOを平成30年度末を目途に構築する。 そのために、外部からプロデューサーを招聘した検討組織を設置し、忍者調査団により発掘された資源を有効に活用して地域の受入れ体制を充実させ、次のステップとなる域内で稼ぐ仕組みを構築する。	①総合戦略のKPI達成に有効であった。	本市のこれからの観光戦略、そしてシティアイデンティティとしても重要な甲賀流忍者についてのプロモーションとその効果はきわめて重要と考えられる。今後のさらなる戦略的に重要資源を活用することが必要であり、新しさだけではなく奥深さや広がりなどを求めて、官民連携のもとに推進する必要がある。
商工労働課 まちなか芸術振興事業（地場産業振興事業）	18,539 13,996	信楽のもつ独特の景観や文化を生かし、多くの観光客を魅了できるイベントとして信楽ファン獲得と地場産業の振興につなげる「第3回信楽まちなか芸術祭」を開催しました。 ・信楽産業展示館トイレ改修工事設計業務委託 291,600円 ・まちなか芸術祭事業補助 3,456,000円 ・まちなか芸術祭事業補助 13,700,000円 など	第3回信楽まちなか芸術祭の開催 ・開催期間 10月1日から10月23日（23日間） ・来客数 125,961人 ・経済波及効果 6億8千万円 ○年間観光客入込客数 平成27年度末 2,930,900人	指標① 年間観光入込客数	2,990,000	人/年	平成29年3月	3,096,400	②本事業は相当程度の効果があった。	②事業の見直し（改善）を行う。	過去2回（2010年・2013年）、産地独自の魅力を発信することで交流人口の増加、地域経済の好循環を生み出すことを目的に事業（まちなか芸術祭）を行ってきた。今後、人口減少が進捗する中、産業の担い手不足など多くの課題があるが、人材育成、陶業組織の強化と販路開拓が軸に地場産業の底上げ、地域の力を向上させる総合的な取組が必要である。（産業施策へ転換）	①総合戦略のKPI達成に有効であった。	まちなか芸術祭を中心とする本事業は信楽地域の発展を考えると不可欠のものである。今後のさらなる戦略的に必要であり、芸術祭の開催地域の環境整備や今後の継続的な実施に向けて、内外の事業者等との協力を得て推進する必要がある。
商工労働課 海外販路開拓事業	5,493 5,493	信楽焼の新たな市場拡大を図るため、世界的な和食ブームを背景に他の地場産品とのコラボレーションも行いながら信楽焼を発信するとともに、海外販路開拓に取り組みました。 ・海外販路開拓事業委託 5,493,960円	前年度の調査結果を基に、引き続きスペインで開催された展示会に出展し、信楽焼を発信するとともに、展示会での商談を基にバイヤー（欧州・米国）において追跡調査を実施しました。	指標① 海外商談件数	30	件/年	平成29年3月	35	③事業は効果があった。	②事業の見直し（改善）を行う。	他産地と比べ脆弱な海外販路開拓推進体制（組織）の再構築を行うと共に、ジェトロや金融機関と連携し、これまで商談があった事業者との関りを継続、市場ニーズを踏まえ、輸出入の増加に向け対象となる国・地域を特定した取組を進める。	①総合戦略のKPI達成に有効であった。	海外販路拡大の指標目標は達成できており、従来手薄だった分野への手がかりを得ることができた。しかしながら、本格的な海外展開については、これからの課題であり、戦略的に推進する体制を組み立てない、一過性のものに終わることになる。
商工労働課 ふるさと創業支援事業	3,296 3,216	地域にある素材を活用した新商品の開発や新たな販路の開拓、高付加価値等を支援（6次産業化）することにより、新たな消費の拡大や経営の安定につなげた。また、貸店舗の家賃一部助成や経済団体と連携するなど、新たに市内で起業を希望する方を支援した。 ・ふるさと創業支援事業補助 3,296,000円	平成28年度 ・新商品開発に係る経費に対する補助 新商品開発 12件 ・起業家数 10件 ・起業家への家賃補助 2人 ・WEBサイトの構築 2件 ○農工商連携による新商品開発件数 平成27年度末累計5件 ○起業家数 平成27年度末累計3件 ※何れも、平成27年度から始まりました地方創生交付金（先行型）からの累積実績とします。	指標① 農工商連携による新商品開発	20	累計/件	平成29年3月	17	③事業は効果があった。	②事業の見直し（改善）を行う。	農業、地場産業分野との連携を更に強化し、地域の特性を活かした新たな創業につながるよう、多面的な制度構築を研究する。	①総合戦略のKPI達成に有効であった。	新商品開発は目標に到達しなかったが、新しい起業家数は目標を達成している。今後は支援メニューを検討して、人材育成、事業ノウハウの取得、新商品開発、開業支援など、総合的に新事業をバックアップする方策を、関係団体とともに実施していく必要がある。
農業振興課 新規就農開発支援事業	4,860 4,860	市の新たな特産作物の創出を目指し、土壌、気候等に適した薬用作物について、大学や関係機関、農業者等との連携により実証試験栽培などに取り組み、情報の収集や調査・研究を進めました。 ・新規農作物研究調査業務委託 4,860,000円	8月に甲賀市薬用作物産地化推進委員会を設置し、奈良県五條市及び兵庫県丹波市の先進的薬用作物作付農家の視察研修を行い、市内の農業者にセネガ、ジャクヤク、ドクダミ、アロニアの実証試験栽培による栽培技術の研究等を進めました。 なお、葛根湯の成分であるセネガは、販路が確保できている状況です。 ○新規就農者数（薬用作物新規生産者数） 平成27年度末累計2件 ※平成27年度から始まりました地方創生交付金（先行型）からの累積実績とします。	指標① 新規就農者（薬用作物新規生産者）	6	累計/人	平成29年3月	5	③事業は効果があった。	①本事業は効果があり更に発展させる。	試験研究栽培を継続して、本市の気候や土壌への適正を判断したうえで、製薬メーカーとの連携により販路の確保に努める。また、栽培農家の確保に向けて検討を始める。	②総合戦略のKPI達成に有効でない。	本事業はKPIに直接結びつくものではなかったが、今後の薬用作物産地化に向けて、その可能性を開いたものであり、その意義は大きい。中長期的な展望を踏まえて進めることが望ましい。
農業振興課 都市農村交流事業	7,880 7,880	市内の農業資源を活用し、市内外の交流人口の増加を図るとともに、市の歴史や文化、里山、田園の風景をはじめとした甲賀の魅力の発信と地域の活性化を図りました。 都市農村交流事業は、教育旅行を通じ都市部の若者に本市の魅力を発信するシティセールスと移住施策を兼ね備えた事業です。 ・都市農村交流推進事業委託 7,797,600円 など	コミュニケーション、食事づくり、応急処置の研修会や意見交換会などにより、受入家庭のスキルアップを図るとともに、延べ331軒の家庭が、9校・1,207人の関東・関西圏からの中学校教育旅行を受け入れました。 ○農家民泊受け入れ泊数 平成27年度末 11校 1,523泊 1,191人	指標① 農家民泊の受け入れ泊数	1,500	泊/年	平成29年3月	1,490	③事業は効果があった。	③特に見直しはせず継続する。	教育旅行として受け入れている農家民泊は継続実施するが、将来、推進組織が行政に頼らずに自走できるよう、民宿制度の仕組みについて検討を始める。	①総合戦略のKPI達成に有効であった。	農家民泊事業が地域に定着した効果は大きい。今後の発展、事業性の獲得に向けては、農家それぞれの意識改革や受け入れ態勢作りの自主的なレベル向上が求められる。
農業振興課 新規就農プロフェッショナル人材育成支援事業	2,000 2,000	新規就農者に対する支援をし、農業の経営基盤の強化を図り、農業の安定化を図ることを目的に実施した。 青年就農給付金の初回の給付対象者のうち、甲賀市に住所を有し、生活している実態があり、かつ5年以上市内に居住する意向がある者に支援を行った。 ・就農支援交付金 2,000,000円	新規就農者を支援することで、農業の経営基盤の強化が図られ、少なからず農業経営の安定化を図ることが出来た。 ・新規就農支援者 2名 ○新規就農者数 平成27年度末累計3件 ※平成27年度から始まりました地方創生交付金（先行型）からの累積実績とします。	指標① 新規就農者	6	累計/人	平成29年3月	5	④事業は効果がなかった。	②事業の見直し（改善）を行う。	農業を生計基盤とし、本市に定住できるよう、稼ぐ仕組みを構築するため、六次産業や他産業との連携などの可能性について研究する。	②総合戦略のKPI達成に有効でない。	新規就農者の拡大や農業振興を図るには、本プログラムは力不足であり、部分的な支援にとどまるため、大きな効果を見込めずはできなかった。甲賀市における新規就農のモデルを作り出し、幅広く選択してもらえるような事業にしていかなければ効果はない。
観光企画推進課 「忍者」のマーケティングセールス推進事業【広域連携】	5,000 5,000	忍者に縁のある5県5市により設立された日本忍者協議会において、大規模なマーケティング調査、旅行商品化に向けたプロモーション、さらには、忍者文化の発信を目的とした広域的な広報活動を実施した。 ・日本忍者協議会への負担金 ・日本忍者協議会（事業参画）自治体 三重県、三重県伊賀市、神奈川県、神奈川県小田原市、長野県、長野県上田市、滋賀県、滋賀県甲賀市、佐賀県、佐賀県藤野市	インバウンドを対象としたプロモーションに活用するため、世界を対象にマーケティング調査を実施しました。プロモーションにおいては、世界8カ国16社を招聘してプレゼンテーションを実施した結果、6カ国8社において旅行商品化されました。 また、商品化された旅行参加者対象のアンケート結果を活用し、各地域の課題を共有した上で今後の誘客につなげます。	指標① 年間観光入込客数	2,990,000	人/年	平成29年3月	3,096,400	②本事業は相当程度の効果があった。	③特に見直しはせず継続する。	日本忍者協議会が主体となり進める事業に本市も積極的に連携し、全国規模のスケールメリットが得られるよう取り組みを進める。	①総合戦略のKPI達成に有効であった。	忍者に関する情報発信を図り、世界からの誘客を実現しつつあることは高く評価できる。今後は、海外の事業者や観光客に評価されるコンテンツの開発やそのセールスプロモーションを、関係団体と連携して推進していく必要がある。さもないと、尻すぼみに終わる可能性がある。
公共交通推進課 忍者列車でいく！草津線沿線の魅力を活かした公共交通利用促進・地域活性化事業【広域連携】	8,073 8,073	訪日外国人の誘客や、JR草津線の認知度向上のため、「忍者」をテーマに、外装のラッピングを行うとともに、SNS等のメディアを通じた国内外への発信をしました。また、甲賀市内のJR草津線各駅でのスムーズな移動を実現し、鉄道利用者の利便性向上を図ると、忍者コンテンツを使用した構内案内版やバス案内板等を作成しました。 ・草津線複線化促進期成同盟会負担金 8,073,153円 ・草津線複線化促進期成同盟会（事業参画）自治体 滋賀県、草津市、栗東市、甲賀市、湖南市、日野町、及び三重県伊賀市（関西本線沿線自治体）	JR草津線（特に貴生川・甲南・甲賀・寺庄・油日各駅）利用者について、利便性の向上による誘客の促進を図りました。 ※JR草津線（貴生川～油日間）利用者数 平成28年度 2,721人 ※JR草津線（貴生川～油日間）利用者数 基準：平成27年度 2,789人	指標① JR草津線（貴生川～油日間）利用者数増	6	%	平成29年3月	-2.4	③事業は効果がなかった。	④事業を中止する。	JR草津線（貴生川～油日）の利用者数は減少したものの、忍者ラッピング列車を、日本を代表するコンテンツとして発信し、本市の認知度が高められたことは成果である。但し、これから他市との差別化、強みを活かした独自性が求められる。	②総合戦略のKPI達成に有効でない。	当初より、平成28年度（単年度）事業として草津線利用促進プロジェクトを広域連携事業として実施した。JR草津線（貴生川～油日）の利用者数は減少したものの、忍者ラッピング列車を、日本を代表するコンテンツとして発信し、本市の認知度が高められたことは成果である。但し、これから他市との差別化、強みを活かした独自性が求められる。
公共交通推進課 近江に根ざして120年「近江鉄道」沿線魅力再発見・創出事業【広域連携】	1,110 1,110	本市から湖北まで縦断する地域鉄道（近江鉄道）が将来にわたってその社会インフラとしての役割を果たしていくために、通勤、通学、レジャーなど沿線住民の利用促進に向けた取組みはもとより、観光振興と地元食材や地元産品を切り口とした国内外から新たな誘客に取り組みました。また、本事業を通じて地域鉄道の社会的価値を高度化し、沿線地域の域内交流・域外交流の活性化に向けた事業を展開しました。 ・近江鉄道沿線地域活性化協議会負担金 ・近江鉄道沿線地域活性化協議会（事業参画）自治体 滋賀県、彦根市、近江八幡市、甲賀市、東近江市、米原市、日野町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	各駅の外語表記と併せて主要観光施設の外国語表記の検討など整備を進めました。 旅行者の目線に立ち、鉄道・バス・自転車など公共交通機関を利用した観光地の選択やルート設定を行い、参画した自治体と連携し広域ガイドマップを作成しました。 ※年間観光入込客数（ゴルフ客除く） 基準値：平成27年度 1,904,500人	指標① 年間観光入込客数※ゴルフ客除く	1,904,500	人/年	平成29年3月	1,937,800	④事業は効果がなかった。	④事業を中止する。	各自自治体が狙う観光客層（ターゲット）に統一性がなく、ガイドマップを有効に活用できなかった。	①総合戦略のKPI達成に有効であった。	KPIは達成されていると思われるが、事業とKPIとの関連性が不明確であるため、事業効果が分かりにくくなっている。事業中止のことであるが、廃線も見通しつつ将来の公共交通体系のあり方を検討しなければならない。